

国民健康保険特別会計

議案第5号

平成28年度野々市市国民健康保険特別会計予算

平成28年度野々市市の国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,120,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年3月1日提出

野々市市長 栗 貴 章

平成28年度国民健康保険税算定の基礎

1 国保加入世帯数及び被保険者数

世帯数	6,100 世帯	被保険者数	10,000人		一般被保険者数	9,750人
(内 介護対象	2,600 世帯)	(内 介護対象	3,100 人)		退職被保険者数	250人

2 保険給付費、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金及び介護納付金

保険給付費	3,075,853 千円
後期高齢者支援金等	587,838 千円
前期高齢者納付金等	682 千円
老人保健拠出金	21 千円
介護納付金	200,949 千円
合 計	3,865,343 千円

3 保険税

予算額 1,149,730 千円

予算額 内訳

現年度分	(医療給付費分	737,700千円	後期高齢者支援金分	234,180千円	介護納付金分	91,930千円)
滞納繰越分	("	60,250千円	"	17,350千円	"	8,320千円)

現年度分

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
(1) 1 世帯当たり	120,934円	38,390円	35,358円
(2) 被保険者1人当たり	73,770円	23,418円	29,655円

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1, 149, 730
	1 国民健康保険税	1, 149, 730
2 使用料及び手数料		800
	1 手数料	800
3 国庫支出金		967, 819
	1 国庫負担金	815, 861
	2 国庫補助金	151, 958
4 療養給付費交付金		85, 797
	1 療養給付費交付金	85, 797
5 前期高齢者交付金		1, 115, 559
	1 前期高齢者交付金	1, 115, 559
6 県支出金		240, 429
	1 県負担金	34, 761
	2 県補助金	205, 668
7 共同事業交付金		1, 220, 470
	1 共同事業交付金	1, 220, 470

(単位：千円)

款	項	金 額
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		335,065
	1 他会計繰入金	335,064
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		2
	1 繰越金	2
11 諸収入		4,328
	1 延滞金、加算金及び過料	3,001
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	1,324
	5 貸付金元利収入	1
歳 入 合 計		5,120,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		23,551
	1 総務管理費	15,156
	2 徴税費	8,200
	3 運営協議会費	195
2 保険給付費		3,075,853
	1 療養諸費	2,712,138
	2 高額療養費	336,000
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	25,213
	5 葬祭諸費	2,500
3 後期高齢者支援金等		587,838
	1 後期高齢者支援金等	587,838
4 前期高齢者納付金等		682
	1 前期高齢者納付金等	682
5 老人保健拠出金		21
	1 老人保健拠出金	21

(単位：千円)

款	項	金 額
6 介護納付金		200,949
	1 介護納付金	200,949
7 共同事業拠出金		1,190,302
	1 共同事業拠出金	1,190,302
8 保健事業費		35,919
	1 保健事業費	35,919
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 公債費		1
	1 一般公債費	1
11 諸支出金		4,882
	1 償還金及び還付加算金	4,882
12 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		5,120,000

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算款別集計表

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,149,730	1,172,000	△22,270
2 使用料及び手数料	800	800	0
3 国庫支出金	967,819	948,527	19,292
4 療養給付費交付金	85,797	170,597	△84,800
5 前期高齢者交付金	1,115,559	1,052,894	62,665
6 県支出金	240,429	222,995	17,434
7 共同事業交付金	1,220,470	1,150,000	70,470
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	335,065	277,874	57,191
10 繰越金	2	2	0
11 諸収入	4,328	4,310	18
歳入合計	5,120,000	5,000,000	120,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	23,551	23,607	△56	532	0	800	22,219
2 保険給付費	3,075,853	2,962,423	113,430	801,736	0	1,280,589	993,528
3 後期高齢者支援金等	587,838	591,633	△3,795	251,178	0	5,145	331,515
4 前期高齢者納付金等	682	768	△86	0	0	642	40
5 老人保健拠出金	21	21	0	1	0	0	20
6 介護納付金	200,949	219,663	△18,714	82,753	0	0	118,196
7 共同事業拠出金	1,190,302	1,162,002	28,300	54,850	0	1,135,450	2
8 保健事業費	35,919	35,629	290	17,198	0	224	18,497
9 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
10 公債費	1	1	0	0	0	0	1
11 諸支出金	4,882	4,251	631	0	0	0	4,882
12 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	5,120,000	5,000,000	120,000	1,208,248	0	2,422,851	1,488,901

入 歳

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者 国民健康保険税	1, 101, 800	1, 110, 000	△8, 200	1 医療給付費分 (現年課税分)	708, 000	
				2 後期高齢者支援金 分 (現年課税分)	225, 000	
				3 介護納付金分 (現年課税分)	84, 800	
				4 医療給付費分 (滞納繰越分)	59, 000	
				5 後期高齢者支援金 分 (滞納繰越分)	17, 000	
				6 介護納付金分 (滞納繰越分)	8, 000	
2 退職被保険者等 国民健康保険税	47, 930	62, 000	△14, 070	1 医療給付費分 (現年課税分)	29, 700	
				2 後期高齢者支援金 分 (現年課税分)	9, 180	
				3 介護納付金分 (現年課税分)	7, 130	
				4 医療給付費分 (滞納繰越分)	1, 250	
				5 後期高齢者支援金 分 (滞納繰越分)	350	
				6 介護納付金分 (滞納繰越分)	320	
計	1, 149, 730	1, 172, 000	△22, 270			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	800	800	0	1 督促手数料	800	
計	800	800	0			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等 負担金	781,100	750,388	30,712	1 現年度分	781,099	療養給付費負担金	533,404
						介護納付金負担金	64,303
						後期高齢者支援金負担金	183,392
				2 過年度分	1		
2 高額医療費共同 事業負担金	27,425	27,000	425	1 高額医療費共同 事業負担金	27,425		
3 特定健康診査等 負担金	7,336	6,985	351	1 特定健康診査等 負担金	7,336		
計	815,861	784,373	31,488				

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 財政調整交付金	151,958	164,154	△12,196	1 普通調整交付金	130,667	
				2 特別調整交付金	21,291	
計	151,958	164,154	△12,196			

(款) 4 療養給付費交付金 (項) 1 療養給付費交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費交付金	85,797	170,597	△84,800	1 現年度分	85,796	
				2 過年度分	1	
計	85,797	170,597	△84,800			

(款) 5 前期高齢者交付金 (項) 1 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,115,559	1,052,894	62,665	1 現年度分	1,115,559	
計	1,115,559	1,052,894	62,665			

(款) 6 県支出金 (項) 1 県負担金

1 高額医療費共同 事業負担金	27,425	27,000	425	1 高額医療費共同 事業負担金	27,425	
2 特定健康診査等 負担金	7,336	6,985	351	1 特定健康診査等 負担金	7,336	
計	34,761	33,985	776			

(款) 6 県支出金 (項) 2 県補助金

1 県財政調整交付金	205,668	189,010	16,658	1 県財政調整交付金	205,668	
計	205,668	189,010	16,658			

(款) 7 共同事業交付金 (項) 1 共同事業交付金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 高額医療費共同事業交付金	112, 470	88, 000	24, 470	1 高額医療費共同事業交付金	112, 470	
2 保険財政共同安定化事業交付金	1, 108, 000	1, 062, 000	46, 000	1 保険財政共同安定化事業交付金	1, 108, 000	
計	1, 220, 470	1, 150, 000	70, 470			

(款) 8 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	財政調整基金利子
計	1	1	0			

(款) 9 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	335, 064	277, 873	57, 191	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	148, 669	
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	74, 731	
				3 事務費等繰入金	21, 478	
				4 出産育児一時金繰入金	16, 800	
				5 財政安定化支援事業等繰入金	16, 000	

(款) 9 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(一般会計繰入金)				6 その他の繰入金	57,386	
計	335,064	277,873	57,191			

(款) 9 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 繰越金 (項) 1 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1	
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	
計	2	2	0			

(款) 11 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	3,000	3,000	0	1 延滞金	3,000	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	
計	3,001	3,001	0			

(款) 11 諸収入 (項) 2 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 11 諸収入 (項) 3 受託事業収入

1 特定健康診査等 受託料	1	1	0	1 特定健康診査等 受託料	1	
計	1	1	0			

(款) 11 諸収入 (項) 4 雑入

1 第三者納付金	1,000	1,000	0	1 第三者納付金	1,000	交通事故等に係る賠償金及び納付金
2 返納金	100	100	0	1 返納金	100	
3 雑入	224	206	18	1 雑入	224	健康推進事業費補助金 雑入
計	1,324	1,306	18			223 1

(款) 11 諸収入 (項) 5 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1	1	0	1 国民健康保険費 元利収入	1	出産費資金貸付金収入
計	1	1	0			

出 歲

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	9,909	10,144	△235				9,909	11 需用費	1,803	消耗品費 10 印刷製本費 1,793
								12 役務費	2,540	通信運搬費 2,500 手数料 40
								13 委託料	5,566	被保険者証作成業務 649 事務共同電算処理 4,592 調整交付金関係資料作成業務 87 国保月報調交システム保守委託 238
2 連合会負担金	1,273	1,470	△197				1,273	19 負担金補助及び交付金	1,273	負担金 県国保連合会負担金
3 医療費適正化対策事業費	3,974	3,598	376	532			3,442	11 需用費	250	消耗品費
								12 役務費	570	通信運搬費 562 保険料 8
								13 委託料	3,154	医療費通知 273 ジェネリック医薬品利用差額通知 120 レセプト点検等委託 2,761
計	15,156	15,212	△56	532			14,624			

(款) 1 総務費

(款) 1 総務費 (項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 賦課徴収費	8,200	8,200	0			800	7,400	11 需用費	2,200	印刷製本費
								12 役務費	2,900	通信運搬費 手数料
								13 委託料	3,100	国民健康保険税賦課業務
計	8,200	8,200	0			800	7,400			

(款) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	195	195	0				195	1 報酬	189	委員報酬
								11 需用費	6	消耗品費
計	195	195	0				195			

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,600,000	2,430,000	170,000	706,566		1,087,219	806,215	19 負担金補助及び交付金	2,600,000	
---------------	-----------	-----------	---------	---------	--	-----------	---------	---------------	-----------	--

(款) 1 総務費

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 退職被保険者等療養給付費	72,500	131,700	△59,200			47,345	25,155	19 負担金補助及び交付金	72,500	
3 一般被保険者療養費	30,000	30,000	0	8,153		11,563	10,284	19 負担金補助及び交付金	30,000	
4 退職被保険者等療養費	1,100	1,400	△300			718	382	19 負担金補助及び交付金	1,100	
5 審査支払手数料	8,538	7,758	780				8,538	13 委託料	8,538	審査支払手数料 8,436 レセプト電算システム手数料 102
計	2,712,138	2,600,858	111,280	714,719		1,146,845	850,574			

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	320,000	308,000	12,000	86,962		123,348	109,690	19 負担金補助及び交付金	320,000	
2 退職被保険者等高額療養費	15,700	25,000	△9,300			10,252	5,448	19 負担金補助及び交付金	15,700	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	250	△50	54		78	68	19 負担金補助及び交付金	200	

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			65	35	19 負担金補助及び交付金	100	
計	336,000	333,350	2,650	87,016		133,743	115,241			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				19 負担金補助及び交付金	1	
2 退職被保険者等移送費	1	1	0			1		19 負担金補助及び交付金	1	
計	2	2	0	1		1				

(款) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	25,200	25,200	0				25,200	19 負担金補助及び交付金	25,200	
2 支払手数料	13	13	0				13	13 委託料	13	
計	25,213	25,213	0				25,213			

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債 そ の 他				
1 葬祭費	2,500	3,000	△500				2,500	19 負担金補助 及び交付金	2,500
計	2,500	3,000	△500				2,500		

(款) 3 後期高齢者支援金等 (項) 1 後期高齢者支援金等

1 後期高齢者 支援金	587,798	591,593	△3,795	251,178		5,145	331,475	19 負担金補助 及び交付金	587,798	
2 後期高齢者 関係事務費 拠出金	40	40	0				40	19 負担金補助 及び交付金	40	
計	587,838	591,633	△3,795	251,178		5,145	331,515			

(款) 4 前期高齢者納付金等 (項) 1 前期高齢者納付金等

1 前期高齢者 納付金	642	728	△86			642		19 負担金補助 及び交付金	642	
2 前期高齢者 関係事務費 拠出金	40	40	0				40	19 負担金補助 及び交付金	40	
計	682	768	△86			642	40			

(款) 2 保険給付費

(款) 5 老人保健拠出金 (項) 1 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	1				19 負担金補助及び交付金	1	
2 老人保健事務費拠出金	20	20	0				20	19 負担金補助及び交付金	20	
計	21	21	0	1			20			

(款) 6 介護納付金 (項) 1 介護納付金

1 介護納付金	200,949	219,663	△18,714	82,753			118,196	19 負担金補助及び交付金	200,949	
計	200,949	219,663	△18,714	82,753			118,196			

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

1 高額医療費共同事業医療費拠出金	109,700	108,000	1,700	54,850		54,850		19 負担金補助及び交付金	109,700	
2 保険財政共同安定化事業拠出金	1,080,600	1,054,000	26,600			1,080,600		19 負担金補助及び交付金	1,080,600	

(款) 5 老人保健拠出金

(款) 7 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
3 その他共同 事業拠出金	2	2	0				2	19 負担金補助 及び交付金	2	負担金 年金受給権者名簿作成共同事業拠出金
計	1, 190, 302	1, 162, 002	28, 300	54, 850		1, 135, 450	2			

(款) 8 保健事業費 (項) 1 保健事業費

1 保健活動費	35, 919	35, 629	290	17, 198		224	18, 497	7 賃金	187	事務補助員
								8 報償費	1, 673	保健事業謝礼
								11 需用費	568	消耗品費 468 印刷製本費 100
								12 役務費	915	通信運搬費
								13 委託料	32, 187	脳ドック 1, 960 特定健診データ管理委託 820 特定健診結果データ処理 外 350 特定健康診査 28, 000 特定保健指導二次検査 845 マルチマーカーサポート料 65 歯科健康診査 147

(款) 7 共同事業拠出金

(款) 8 保健事業費 (項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
(保健活動費)								14 使用料及び賃借料	272	コピー使用料
								18 備品購入費	116	保健活動備品
								21 貸付金	1	出産費資金貸付金
計	35,919	35,629	290	17,198		224	18,497			

(款) 9 基金積立金 (項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	1	1	0			1		25 積立金	1	財政調整基金利子
計	1	1	0			1				

(款) 10 公債費 (項) 1 一般公債費

1 利子	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子
計	1	1	0				1			

(款) 8 保健事業費

(款) 11 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険税還付金	4,681	4,000	681				4,681	23 償還金利子及び割引料	4,681	過年度保険税還付金
2 償還金	1	1	0				1	23 償還金利子及び割引料	1	過年度国庫支出金等返還金
3 保険税還付加算金	200	250	△50				200	23 償還金利子及び割引料	200	
計	4,882	4,251	631				4,882			

(款) 12 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1	1	0				1	29 予備費	1	
計	1	1	0				1			

(款) 11 諸支出金

後期高齢者医療特別会計

議案第 6 号

平成 28 年度野々市市後期高齢者医療特別会計予算

平成 28 年度野々市市の後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 400,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 3 月 1 日提出

野々市市長 栗 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		328,957
	1 後期高齢者医療保険料	328,957
2 使用料及び手数料		35
	1 手数料	35
3 繰入金		70,321
	1 一般会計繰入金	70,321
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		686
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	1
	3 償還金及び還付加算金	683
歳 入 合 計		400,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,566
	1 総務管理費	354
	2 徴収費	4,212
2 後期高齢者医療広域連合納付金		394,750
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	394,750
3 諸支出金		683
	1 償還金及び還付加算金	683
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		400,000

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算款別集計表

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	328,957	328,978	△21
2 使用料及び手数料	35	38	△3
3 繰入金	70,321	63,919	6,402
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	686	1,064	△378
歳入合計	400,000	394,000	6,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	4,566	4,454	112	0	0	35	4,531
2 後期高齢者医療広域連合納付金	394,750	388,484	6,266	0	0	1	394,749
3 諸支出金	683	1,061	△378	0	0	683	0
4 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	400,000	394,000	6,000	0	0	719	399,281

入 歳

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	134,807	137,440	△2,633	1 現年度分	134,807	
2 普通徴収保険料	194,150	191,538	2,612	1 現年度分	193,190	
				2 滞納繰越分	960	
計	328,957	328,978	△21			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 督促手数料	35	38	△3	1 督促手数料	35	
計	35	38	△3			

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	4,529	4,414	115	1 事務費繰入金	4,529	
2 保険基盤安定繰入金	65,792	59,505	6,287	1 保険基盤安定繰入金	65,792	
計	70,321	63,919	6,402			

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 過料	1	1	0	1 過料	1	
計	2	2	0			

(款) 5 諸収入 (項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入 (項) 3 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	660	1,000	△340	1 保険料還付金	660	
2 還付加算金	23	61	△38	1 還付加算金	23	
計	683	1,061	△378			

出 歳

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	354	274	80				354	11 需用費	127	消耗品費 印刷製本費	40 87
								12 役務費	227	通信運搬費	
計	354	274	80				354				

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

1 徴収費	4,212	4,180	32			35	4,177	11 需用費	250	印刷製本費
								12 役務費	652	通信運搬費 手数料
								13 委託料	3,310	電算委託
計	4,212	4,180	32			35	4,177			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	394,750	388,484	6,266			1	394,749	19 負担金補助 及び交付金	394,750	負担金 保険料 保険基盤安定拠出金
										328,958 65,792
計	394,750	388,484	6,266			1	394,749			

(款) 1 総務費

(款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 保険料還付金	660	1,000	△340			660		23 償還金利子及び割引料	660	過年度保険料還付金
2 保険料還付加算金	23	61	△38			23		23 償還金利子及び割引料	23	
計	683	1,061	△378			683				

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1	1	0				1	29 予備費	1	
計	1	1	0				1			

(款) 3 諸支出金

介 護 保 険 特 別 会 計

議案第7号

平成28年度野々市市介護保険特別会計予算

平成28年度野々市市の介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,555,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年3月1日提出

野々市市長 栗 貴 章

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		698,800
	1 介護保険料	698,800
2 使用料及び手数料		70
	1 手数料	70
3 国庫支出金		489,516
	1 国庫負担金	447,721
	2 国庫補助金	41,795
4 支払基金交付金		672,383
	1 支払基金交付金	672,383
5 県支出金		345,523
	1 県負担金	331,826
	2 県補助金	13,697
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 繰入金		348,576
	1 一般会計繰入金	348,575

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 市債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
10 諸収入		129
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	126
歳 入 合 計		2, 555, 000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		30,028
	1 総務管理費	18,340
	2 徴収費	3,356
	3 介護認定審査会費	8,332
2 保険給付費		2,398,610
	1 介護サービス等諸費	2,342,909
	2 高額介護サービス等費	44,100
	3 高額医療合算介護サービス等費	9,001
	4 その他諸費	2,600
3 地域支援事業		71,230
	1 地域支援事業費	71,230
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 基金積立金		54,826
	1 基金積立金	54,826
6 諸支出金		304

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	302
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
7 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		2, 555, 000

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算款別集計表

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	698,800	635,800	63,000
2 使用料及び手数料	70	70	0
3 国庫支出金	489,516	499,108	△9,592
4 支払基金交付金	672,383	687,407	△15,024
5 県支出金	345,523	341,005	4,518
6 財産収入	1	1	0
7 繰入金	348,576	345,477	3,099
8 繰越金	1	1	0
9 市債	1	1	0
10 諸収入	129	130	△1
歳入合計	2,555,000	2,509,000	46,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	30,028	32,502	△2,474	0	0	70	29,958
2 保険給付費	2,398,610	2,451,180	△52,570	793,945	1	1,298,231	306,433
3 地域支援事業	71,230	25,011	46,219	41,087	0	16,448	13,695
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0	0	1	0
5 基金積立金	54,826	1	54,825	0	0	54,826	0
6 諸支出金	304	304	0	0	0	0	304
7 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	2,555,000	2,509,000	46,000	835,032	1	1,369,576	350,391

入 歳

2 歳 入

(款) 1 介護保険料 (項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者 保険料	698,800	635,800	63,000	1 現年度分	697,000	
				2 滞納繰越分	1,800	
計	698,800	635,800	63,000			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料

1 督促手数料	70	70	0	1 督促手数料	70	
計	70	70	0			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	447,721	460,235	△12,514	1 現年度分	447,720	
				2 過年度分	1	
計	447,721	460,235	△12,514			

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	14,401	28,901	△14,500	1 現年度分	14,400	
				2 過年度分	1	

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業 交付金 (介護予防事業)	692	964	△272	1 現年度分	691	
				2 過年度分	1	
3 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	26,702	8,252	18,450	1 現年度分	26,701	
				2 過年度分	1	
△事業費補助金	0	756	△756			
計	41,795	38,873	2,922			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	671,609	686,328	△14,719	1 現年度分	671,608	
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業 交付金	774	1,079	△305	1 現年度分	773	
				2 過年度分	1	
計	672,383	687,407	△15,024			

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	331, 826	336, 397	△4, 571	1 現年度分	331, 825	
				2 過年度分	1	
計	331, 826	336, 397	△4, 571			

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金

1 地域支援事業 交付金 (介護予防事業)	346	482	△136	1 現年度分	345	
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業 交付金 (包括の支援事業 ・任意事業)	13, 351	4, 126	9, 225	1 現年度分	13, 350	
				2 過年度分	1	
計	13, 697	4, 608	9, 089			

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	
計	1	1	0			

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	299,827	306,398	△6,571	1 現年度分	299,826	
				2 過年度分	1	
2 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	346	482	△136	1 現年度分	345	
				2 過年度分	1	
3 地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	13,351	4,126	9,225	1 現年度分	13,350	
				2 過年度分	1	
4 低所得者保険料軽減繰入金	4,795	0	4,795	1 低所得者保険料軽減繰入金	4,795	
5 事務費繰入金	30,256	31,974	△1,718	1 事務費繰入金	30,256	
計	348,575	342,980	5,595			

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	1	2,497	△2,496	1 介護給付費準備基金繰入金	1	
計	1	2,497	△2,496			

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

(款) 9 市債 (項) 1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金 貸付金	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	
計	2	2	0			

(款) 10 諸収入 (項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

(款) 10 諸収入 (項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1	
3 雑入	124	125	△1	1 雑入	124	介護予防事業参加者負担金 123 雑入 1
計	126	127	△1			

出 歳

3 歳 出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	18,339	20,196	△1,857				18,339	1 報酬	273	介護保険運営協議会委員
								4 共済費	1,181	社会保険等保険料
								7 賃金	7,477	認定調査員
								9 旅費	62	特別旅費
								11 需用費	420	消耗品費140 印刷製本費280
								12 役務費	1,108	通信運搬費1,080 保険料28
								13 委託料	7,730	電算委託1,148 業務委託5,580 要介護認定調査1,002
								14 使用料及び賃借料	18	システム使用料15 駐車場使用料3
								19 負担金補助及び交付金	70	負担金 研修負担金
								2 連合会負担金	1	1
計	18,340	20,197	△1,857				18,340			

(款) 1 総務費

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 賦課徴収費	3,356	3,824	△468			70	3,286	11 需用費	750	消耗品費 印刷製本費	20 730
								12 役務費	1,050	通信運搬費 手数料	900 150
								13 委託料	1,556	電算委託	
計	3,356	3,824	△468			70	3,286				

(款) 1 総務費 (項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定 審査会費	8,332	8,481	△149				8,332	1 報酬	3,712	介護認定審査会委員報酬
								4 共済費	404	社会保険等保険料
								7 賃金	3,573	事務局員
								11 需用費	20	消耗品費
								12 役務費	145	通信運搬費 119 保険料 26
								14 使用料及び 賃借料	478	機器借上料 112 コピー使用料 366
計	8,332	8,481	△149				8,332			

(款) 1 総務費

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 居宅介護サービス等給付費	1, 140, 000	1, 210, 000	△70, 000	377, 344	1	617, 016	145, 639	19 負担金補助及び交付金	1, 140, 000	負担金 居宅介護サービス給付費 1, 050, 000 介護予防サービス給付費 90, 000
2 特例居宅介護サービス等給付費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例居宅介護サービス給付費 1 特例介護予防サービス給付費 1
3 施設介護サービス給付費	640, 000	600, 000	40, 000	211, 842		346, 394	81, 764	19 負担金補助及び交付金	640, 000	負担金 施設介護サービス給付費
4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0			1		19 負担金補助及び交付金	1	負担金 特例施設介護サービス給付費
5 居宅介護等福祉用具購入費	2, 400	2, 500	△100	794		1, 299	307	19 負担金補助及び交付金	2, 400	負担金 居宅介護福祉用具購入費 1, 700 介護予防福祉用具購入費 700
6 居宅介護等住宅改修費	8, 400	9, 000	△600	2, 780		4, 546	1, 074	19 負担金補助及び交付金	8, 400	負担金 居宅介護住宅改修費 5, 400 介護予防住宅改修費 3, 000
7 居宅介護サービス計画等給付費	125, 000	120, 000	5, 000	41, 376		67, 655	15, 969	19 負担金補助及び交付金	125, 000	負担金 居宅介護サービス計画給付費 115, 000 介護予防サービス計画給付費 10, 000

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8 特例居宅介護サービス計画等給付費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例居宅介護サービス計画給付費 1 特例介護予防サービス計画給付費 1
9 特定入所者介護サービス費	60,100	63,000	△2,900	19,894		32,529	7,677	19 負担金補助及び交付金	60,100	負担金 特定入所者介護サービス費 60,000 特定入所者介護予防サービス費 100
10 特例特定入所者介護サービス費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例特定入所者介護サービス費 1 特例特定入所者介護予防サービス費 1
11 地域密着型介護サービス給付費	367,000	400,000	△33,000	121,478		198,636	46,886	19 負担金補助及び交付金	367,000	負担金 地域密着型介護サービス給付費 365,000 地域密着型介護予防サービス給付費 2,000
12 特例地域密着型介護サービス給付費	2	2	0			2		19 負担金補助及び交付金	2	負担金 特例地域密着型介護サービス給付費 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
計	2,342,909	2,404,509	△61,600	775,508	1	1,268,084	299,316			

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費 (項) 2 高額介護サービス等費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 高額介護サービス等費	44,100	37,100	7,000	14,597		23,869	5,634	19 負担金補助及び交付金	44,100	負担金 高額介護サービス費 44,000 高額介護予防サービス費 100
計	44,100	37,100	7,000	14,597		23,869	5,634			

(款) 2 保険給付費 (項) 3 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス等費	9,001	6,901	2,100	2,979		4,871	1,151	19 負担金補助及び交付金	9,001	負担金 高額医療合算介護サービス費 9,000 高額医療合算介護予防サービス費 1
計	9,001	6,901	2,100	2,979		4,871	1,151			

(款) 2 保険給付費 (項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	2,600	2,670	△70	861		1,407	332	13 委託料	2,600	審査支払手数料
計	2,600	2,670	△70	861		1,407	332			

(款) 3 地域支援事業 (項) 1 地域支援事業費

1 介護予防事業費	2,764	3,854	△1,090	1,036		1,383	345	8 報償費	78	協力者謝礼
-----------	-------	-------	--------	-------	--	-------	-----	-------	----	-------

(款) 2 保険給付費

(款) 3 地域支援事業 (項) 1 地域支援事業費

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
(介護予防事業費)								11 需用費	60	消耗品費	
								12 役務費	72	通信運搬費 手数料	42 30
								13 委託料	2, 554	業務委託	
2 包括支援事業・任意事業	68, 466	21, 157	47, 309	40, 051		15, 065	13, 350	1 報酬	84	委員報酬	
								2 給料	14, 039	一般職給	
								3 職員手当等	7, 763	期末手当 勤勉手当 諸手当	3, 264 2, 009 2, 490
								4 共済費	7, 648	職員共済 外	
								7 賃金	2, 458	介護予防事業補助員	
								8 報償費	828	協力者謝礼 委員謝礼 講師謝礼 福祉用具・住宅改修支援事業	30 342 450 6

(款) 3 地域支援事業

(款) 3 地域支援事業 (項) 1 地域支援事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
(包括支援事業 ・ 任意事業)								9 旅費	294	費用弁償 特別旅費	12 282
								11 需用費	408	消耗品費 印刷製本費	121 287
								12 役務費	123	通信運搬費 保険料	114 9
								13 委託料	34,050	業務委託 システム保守委託	33,870 180
								14 使用料及び 賃借料	1	駐車場使用料	
								20 扶助費	770	日常生活用具給付 成年後見制度利用支援	400 370
計	71,230	25,011	46,219	41,087		16,448	13,695				

(款) 4 財政安定化基金拠出金 (項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1		19 負担金補助 及び交付金	1	
計	1	1	0			1				

(款) 3 地域支援事業

(款) 5 基金積立金 (項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付費 準備基金積 立金	54,826	1	54,825			54,826		25 積立金	54,826	
計	54,826	1	54,825			54,826				

(款) 6 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	300	300	0				300	23 償還金利子 及び割引料	300	過年度保険料還付金
2 償還金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	過年度国庫支出金等返還金
3 第1号被保 険者還付加 算金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	保険料還付加算金
計	302	302	0				302			

(款) 6 諸支出金 (項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	23 償還金利子 及び割引料	1	
計	1	1	0				1			

(款) 5 基金積立金

(款) 6 諸支出金 (項) 3 繰出金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	1	1	0				1	28 繰 出 金	1	一般会計繰出金
計	1	1	0				1			

(款) 7 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	1	1	0				1 29 予備費	1	
計	1	1	0				1		

(款) 6 諸支出金

給与費明細書

(平成28年度)

一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 4	0	14,039	7,763	21,802	7,648	29,450	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

本年度より一般職の給与費を計上したことから、前年度の金額は掲載していない。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	234	324	72	1,500	0	3,264	2,009	0	0	360	0

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	280,600円	
	平均給与月額	292,225円	
	平 均 年 齢	37歳	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	144,600円	142,000円	144,600円
大 学 卒	176,700円		176,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 25.0	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 75.0	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 4	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 保健師 作業療法士	主事 保健師 作業療法士	係長 専門員 主査 主任保健師 保健師 主任作業療法士 作業療法士	課長補佐 係長 専門員 主任保健師 主任作業療法士	課参事 課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)	0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

本年度より一般職の給与費を計上したことから、前年度の数値は掲載していない。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

本年度より一般職の給与費を計上したことから、前年度の数値は掲載していない。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(平成28年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

水道事業会計

議案第8号

平成28年度野々市市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度野々市市の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,800 戸
(2) 年間総給水量	5,959,000 m ³
(3) 一日平均給水量	16,320 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水管布設等事業	429,943 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		893,000 千円
第1項 営業収益		734,860 千円
第2項 営業外収益		158,139 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 水道事業費用		780,000 千円
第1項 営業費用		755,115 千円
第2項 営業外費用		22,885 千円
第3項 特別損失		1,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 259,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 233,567 千円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,433 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		289,000 千円
第1項 企業債		198,800 千円
第2項 工事負担金		77,715 千円
第3項 他会計負担金		12,485 千円

	支	出
第1款 資本的支出		548,000 千円
第1項 建設改良費		431,523 千円
第2項 企業債償還金		82,377 千円
第3項 固定資産購入費		34,100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
水道事業	198,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	6 %以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により、据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,776 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、9,586 千円と定める。

平成28年3月1日提出

野々市市長 栗 貴 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成28年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			893,000	
	営業収益		734,860	
		給水収益	720,000	
		受託工事収益	6,264	
		その他営業収益	8,596	
	営業外収益		158,139	
		受取利息及び配当金	191	
		他会計負担金	1,254	
		長期前受金戻入	156,467	
		雑収益	226	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			780,000	
	営業費用		755,115	
		原水及び浄水費	206,267	
		配水及び給水費	121,024	
		受託工事費	6,264	
		総係費	75,673	
		減価償却費	328,351	
		資産減耗費	17,535	
		その他営業費用	1	
	営業外費用		22,885	
		支払利息及び企業債取扱諸費	21,999	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	885	
	特別損失		1,000	
		過年度損益修正損	1,000	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			289,000	
	企業債		198,800	
		企業債	198,800	
	工事負担金		77,715	
		工事負担金	15,080	
		加入負担金	62,635	
	他会計負担金		12,485	
		他会計負担金	12,485	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本の支出			548,000	
	建設改良費		431,523	
		取水施設費	87,800	
		配水施設費	333,267	
		営業設備費	8,876	
		リース債務支払費	1,580	
	企業債償還金		82,377	
		企業債償還金	82,377	
	固定資産購入費		34,100	
		有形固定資産購入費	34,100	

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
たな卸資産購入限度額			9,586	
	たな卸資産購入限度額		9,586	
		貯蔵量水器	9,586	

平成28年度 野々市市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業収益		893,000	906,000	△ 13,000			
営業収益		734,860	751,156	△ 16,296			
	給水収益	720,000	735,000	△ 15,000			
					水道料金	720,000	給水予定17,800栓
	受託工事収益	6,264	5,760	504			
					受託工事料	6,264	舗装本復旧
	その他営業収益	8,596	10,396	△ 1,800			
					材料売却収益	1	
					手数料	1,200	督促手数料外
					雑収益	7,395	下水道使用料徴収
営業外収益		158,139	154,843	3,296			
	受取利息及び配当金	191	191	0			
					預金利息	191	
	他会計負担金	1,254	965	289			
					他会計負担金	1,254	消火栓維持管理外
	長期前受金戻入	156,467	153,460	3,007			
					補助金	588	
					受贈財産評価額	4,671	
					工事負担金	144,468	
					その他長期前受金	6,740	
	雑収益	226	226	0			
					不用品売却収益	1	
					その他雑収益	225	仕様書代外
	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	その他特別利益	0	0	0			

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
水道事業費用		780,000	748,000	32,000			
営業費用		755,115	721,198	33,917			
	原水及び浄水費	206,267	205,933	334			
					給料	6,964	職員給
					手当	3,164	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,001	賞与引当金
					法定福利費	3,422	共済組合負担金外
					旅費	5	技術者研修会外
					備消耗品費	50	事務消耗品外
					光熱水費	63	電灯料
					印刷製本費	25	施設管理図外
					委託料	15,270	水質検査外
					修繕費	4,000	取水施設外
					動力費	22,000	取水施設電力料
					薬品費	2,700	水道水消毒剤
					受水費	147,600	県水受水費
					負担金	3	ライフプラン協会
	配水及び給水費	121,024	103,689	17,335			
					給料	9,651	職員給
					手当	4,181	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,173	賞与引当金
					法定福利費	4,838	共済組合負担金外
					旅費	83	技術者研修会外
					備消耗品費	500	維持管理機器外
					光熱水費	45	電灯料
					印刷製本費	100	配水管網図外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(配水及び給水費)				委託料	18,573	量水器取替外
					賃借料	30	埋設管用地借地料
					修繕費	54,500	給水装置外
					動力費	24,069	浄水施設電力料外
					材料費	3,000	修理用資材
					負担金	40	ライフプラン協会外
					保険料	241	水道責任賠償保険
	受託工事費	6,264	5,760	504			
	総係費	75,673	68,903	6,770	工事請負費	6,264	舗装本復旧
					給料	16,471	職員給
					手当	5,963	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,376	賞与引当金
					賃金	500	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	8,072	共済組合負担金外
					旅費	89	研修会外
					備消耗品費	850	事務消耗品外
					燃料費	500	ガソリン代外
					光熱水費	28	下水道使用料
					印刷製本費	1,200	納付書外
					通信運搬費	3,720	郵便料金外
					委託料	24,263	検針委託料外
					手数料	2,141	口座振替手数料外
					賃借料	1,966	事務所借上料外
					修繕費	200	車検整備費用外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節 区 分		備 考
						金 額	
(営業費用)	(総係費)				公課費	61	自動車重量税
					負担金	313	加盟団体負担金外
					保険料	232	火災保険料外
					貸倒引当金繰入額	6,700	貸倒引当金
	減価償却費	328,351	316,511	11,840			
					有形固定資産減価償却費	328,351	建物、構築物外
	資産減耗費	17,535	20,401	△ 2,866			
					固定資産除却費	17,534	構築物外
					たな卸資産減耗費	1	
	その他営業費用	1	1	0			
営業外費用		22,885	24,802	△ 1,917	材料売却原価	1	
	支払利息及び企業債取扱諸費	21,999	23,847	△ 1,848			
					企業債利息	21,950	長期債
					借入金利息	25	一時借入金
					リース債務利息	24	リース料利息
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	885	954	△ 69	消費税及び地方消費税	885	
特別損失		1,000	1,000	0			
	過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
					過年度損益修正損	1,000	漏水減免外
	その他特別損失	0	0	0			
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		289,000	201,000	88,000			
企業債		198,800	87,000	111,800			
	企業債	198,800	87,000	111,800			
					企業債	198,800	取水施設更新外
工事負担金		77,715	102,649	△ 24,934			
	工事負担金	15,080	38,398	△ 23,318			
					工事負担金	15,080	配水管布設負担金外
	加入負担金	62,635	64,251	△ 1,616			
					加入負担金	62,635	
他会計負担金		12,485	11,351	1,134			
	他会計負担金	12,485	11,351	1,134			
					他会計負担金	12,485	消火栓新設費用

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		548,000	551,000	△ 3,000			
建設改良費		431,523	479,926	△ 48,403			
	取水施設費	87,800	86,344	1,456			
					委託料	6,000	設計委託費
					工事請負費	81,800	取水施設更新工事
	配水施設費	333,267	383,980	△ 50,713			
					委託料	11,000	設計委託費
					工事請負費	313,667	配水管布設工事外
					負担金補助及び交付金	8,600	工事請負費
	営業設備費	8,876	8,033	843			
					メーター費	8,876	量水器出庫費用
	リース債務支払費	1,580	1,569	11			
					リース債務支払費	1,580	リース料元金相当分
企業債償還金		82,377	69,189	13,188			
	企業債償還金	82,377	69,189	13,188			
					企業債償還金	82,377	企業債元金
固定資産購入費		34,100	1,885	32,215			
	有形固定資産購入費	34,100	1,885	32,215			
					土地購入費	34,100	取水施設用地

たな卸資産購入限度額

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
たな卸資産購入限度額		9,586	8,676	910			
たな卸資産購入限度額		9,586	8,676	910			
	貯蔵量水器	9,586	8,676	910			
					貯蔵量水器	9,586	

平成28年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	86,752,929
	減価償却費	328,227,118
	固定資産除却費	17,533,676
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	703,703
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 328,000
	長期前受金戻入額	△ 157,160,985
	受取利息及び受取配当金	△ 191,000
	支払利息	21,999,000
	小計	297,536,441
	利息及び配当金の受取額	191,000
	利息の支払額	△ 21,999,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	275,728,441
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 431,271,555
	工事負担金による収入	77,715,000
	一般会計からの繰入金による収入	12,485,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 341,071,555
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	198,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,375,507
	リース債務の返済による支出	△ 1,503,997
	財務活動によるキャッシュ・フロー	114,920,496

資金増減額（△は減少）	49, 577, 382
資金期首残高	1, 125, 905, 191
資金期末残高	<u>1, 175, 482, 573</u>

平成28年度 野々市市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		255,624,691	
イ 建物	204,243,443		
同減価償却累計額	△ 110,052,858	94,190,585	
ウ 構築物	12,313,868,878		
同減価償却累計額	△ 5,250,003,885	7,063,864,993	
エ 機械及び装置	1,145,073,093		
同減価償却累計額	△ 609,769,089	535,304,004	
オ 車両運搬具	18,754,024		
同減価償却累計額	△ 17,412,496	1,341,528	
カ 工具器具及び備品	7,246,910		
同減価償却累計額	△ 6,884,566	362,344	
キ リース資産	7,495,889		
同減価償却累計額	△ 4,047,780	3,448,109	
ク 建設仮勘定		5,100,000	
有形固定資産合計		<u>7,959,236,254</u>	
固定資産合計			7,959,236,254

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,175,482,573	
(2) 未収金	40,000,000		
同貸倒引当金	△ 14,478,484	25,521,516	
(3) 貯蔵品		1,003,870	
(4) その他流動資産		<u>200,000</u>	
流動資産合計			1,202,207,959
資産合計			<u><u>9,161,444,213</u></u>

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

1, 168, 643, 458

企業債合計

1, 168, 643, 458

(2) リース債務

760, 603

固 定 負 債 合 計

1, 169, 404, 061

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債

81, 840, 813

企業債合計

81, 840, 813

(2) リース債務

1, 513, 807

(3) 未払金

95, 108, 200

(4) 引当金

ア 賞与引当金

4, 550, 000

引当金合計

4, 550, 000

(5) その他流動負債

200, 000

流 動 負 債 合 計

183, 212, 820

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6, 466, 823, 988

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2, 951, 931, 235

繰 延 収 益 合 計

3, 514, 892, 753

負 債 合 計

4, 867, 509, 634

(単位：円)

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	3,281,006	
イ 繰入資本金	8,250,000	
ウ 組入資本金	3,465,655,780	
資本金合計		3,477,186,786

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金	13,500,000	
イ 受贈財産評価額	15,272,925	
資本剰余金合計		28,772,925

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	179,000,000	
イ 利益積立金	100,000,000	
ウ 建設改良積立金	391,000,000	
エ 当年度未処分利益剰余金	117,974,868	
利益剰余金合計		787,974,868

剰余金合計

資本合計

負債・資本合計

816,747,793

4,293,934,579

9,161,444,213

平成 28 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 4,878,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 7,500,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度 野々市市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	653,000,000		
	(2) 受託工事収益	5,333,333		
	(3) その他営業収益	9,625,000	667,958,333	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	188,894,400		
	(2) 配水及び給水費	95,224,390		
	(3) 受託工事費	5,333,333		
	(4) 総係費	64,267,952		
	(5) 減価償却費	316,304,573		
	(6) 資産減耗費	20,890,086	690,914,734	
	営業利益			△ 22,956,401
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	257,703		
	(2) 他会計負担金	965,000		
	(3) 長期前受金戻入	157,157,860		
	(4) 雑収益	1,300,000		
	(5) 消費税及び地方消費税還付金	0	159,680,563	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,192,435	22,192,435	137,488,128
	経常利益			114,531,727
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	277,778		
	(2) その他特別損失	0	277,778	△ 277,778
	当年度純利益			114,253,949
	前年度繰越利益剰余金			31,221,939
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			145,475,888

平成27年度 野々市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	114,253,949
減価償却費	316,304,573
固定資産除却費	20,890,086
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,844,444
賞与引当金の増減額(△は減少)	751,203
長期前受金戻入額	△ 157,157,860
受取利息及び受取配当金	△ 257,703
支払利息	22,192,435
未収金の増減額(△は増加)	1,534,170
未払金の増減額(△は減少)	19,413,974
その他流動資産の増減額(△は増加)	8,400,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 100,408,904
小計	247,760,367
利息及び配当金の受取額	257,703
利息の支払額	△ 22,192,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	225,825,635

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 481,622,518
工事負担金による収入	134,558,300
一般会計からの繰入金による収入	11,351,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,713,218

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	87,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 69,188,085
リース債務の返済による支出	△ 1,494,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,317,666</u>

資金増減額（△は減少）	△ 93,569,917
資金期首残高	<u>1,219,475,108</u>
資金期末残高	1,125,905,191

平成27年度 野々市市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		209,724,691	
イ 建物	198,743,443		
同減価償却累計額	△ 105,736,385	93,007,058	
ウ 構築物	12,023,050,901		
同減価償却累計額	△ 4,996,686,747	7,026,364,154	
エ 機械及び装置	1,107,011,573		
同減価償却累計額	△ 575,208,411	531,803,162	
オ 車両運搬具	18,754,024		
同減価償却累計額	△ 16,187,309	2,566,715	
カ 工具器具及び備品	7,246,910		
同減価償却累計額	△ 6,884,566	362,344	
キ リース資産	7,495,889		
同減価償却累計額	△ 2,698,520	4,797,369	
ク 建設仮勘定		5,100,000	
有形固定資産合計		<u>7,873,725,493</u>	
固定資産合計			7,873,725,493

2 流動資産

(1) 現金・預金

1,125,905,191

(2) 未収金

40,000,000

同貸倒引当金

△ 13,774,781

26,225,219

(3) 貯蔵品

1,003,870

(4) その他流動資産

200,000

流動資産合計

1,153,334,280

資産合計

9,027,059,773

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,051,684,271		
	企業債合計		1,051,684,271	
	(2) リース債務		2,274,410	
	固定負債合計			1,053,958,681
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	82,375,507		
	企業債合計		82,375,507	
	(2) リース債務		1,503,997	
	(3) 未払金		95,108,200	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	4,878,000		
	引当金合計		4,878,000	
	(5) その他流動負債		200,000	
	流動負債合計			184,065,704
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,405,258,059	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,823,404,321	
	繰延収益合計			3,581,853,738
	負債合計			4,819,878,123

(単位：円)

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

3, 281, 006

イ 繰入資本金

8, 250, 000

ウ 組入資本金

3, 351, 401, 831

資 本 金 合 計

3, 362, 932, 837

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国・県補助金

13, 500, 000

イ 受贈財産評価額

15, 272, 925

資 本 剰 余 金 合 計

28, 772, 925

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金

179, 000, 000

イ 利益積立金

100, 000, 000

ウ 建設改良積立金

391, 000, 000

エ 当年度未処分利益剰余金

145, 475, 888

利益剰余金合計

815, 475, 888

剰 余 金 合 計

844, 248, 813

資 本 合 計

4, 207, 181, 650

負 債 ・ 資 本 合 計

9, 027, 059, 773

平成 27 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 15～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引金 4,126,797 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 6,500,000 円を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

(平成28年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 10		33,086	13,308	46,394	20,882	67,276	
前年度	() 10		35,870	18,874	54,744	20,067	74,811	
比 較	() 0		△ 2,784	△ 5,566	△ 8,350	815	△ 7,535	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	708	891	333	1,600	737	5,436	3,253	0	90	260	0
	前年度	1,092	315	206	1,900	737	8,622	4,975	0	102	925	0
	比 較	△ 384	576	127	△ 300	0	△ 3,186	△ 1,722	0	△ 12	△ 665	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 284	給料表改定分 225 経過措置分 59	
	△ 2,784	昇給に伴う増加分	720		
		その他の増減分	△ 3,788	異動による分 △ 3,788	
職員手当	△ 5,566	制度改正に伴う増減分	△ 4,781	通勤手当 127 期末手当 △ 3,186 勤勉手当 △ 1,722	
		その他の増減分	△ 785	異動による分 △ 785	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	268,664円	
	平均給与月額	287,621円	
	平 均 年 齢	36歳1月	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	314,144円	
	平均給与月額	336,089円	
	平 均 年 齢	40歳6月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	144,600円	142,000円	144,600円
大 学 卒	176,700円		176,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 2	() 20.0	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 40.0	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 30.0	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	6 級	() 1	() 10.0			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成27年1月1日現在	1 級	() 1	() 12.5	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 12.5	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 25.0	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 37.5	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	6 級	() 1	() 12.5			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 8	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 専門員 主査	課長補佐 係長 専門員	課参事 課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(平成28年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2～20%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2～45%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%)	90.0	90.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	上水道給配水管復旧作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

公 共 下 水 道 事 業 会 計

議案第9号

平成28年度野々市市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成28年度野々市市の公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	16,000 戸
(2) 年間総排水量	5,568,000 m ³
(3) 一日平均排水量	15,255 m ³
(4) 主要な建設改良事業 ^{きよ} 管渠整備等事業	320,425 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,183,000 千円
第1項 営業収益		782,373 千円
第2項 営業外収益		400,626 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,359,000 千円
第1項 営業費用		1,066,025 千円
第2項 営業外費用		290,974 千円
第3項 特別損失		1,001 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 319,000 千円は、当年度分損益勘定留保資金 305,819 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,181 千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		826,000 千円
第1項 企業債		485,900 千円
第2項 補助金		98,600 千円
第3項 受益者負担金		59,000 千円
第4項 他会計出資金		182,500 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,145,000 千円
第1項 建設改良費		322,285 千円
第2項 企業債償還金		822,715 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	485,900 千円	普通貸借 又は 証券発行	6 %以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都 合により、据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 51,162 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、153,879 千円である。

平成 28 年 3 月 1 日提出

野々市市長 栗 貴 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成28年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益	営業収益		1,183,000	
			782,373	
		下水道使用料	742,000	
		他会計負担金	40,356	
		その他営業収益	17	
	営業外収益		400,626	
		受取利息及び配当金	1	
		他会計補助金	204,308	
		長期前受金戻入	196,314	
		雑収益	2	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用	営業費用		1,359,000	
			1,066,025	
		管渠費	71,282	
		流域下水道維持管理費	276,345	
		総係費	26,974	
		減価償却費	684,550	
		資産減耗費	6,873	
		その他営業費用	1	
	営業外費用		290,974	
		支払利息及び企業債取扱諸費	272,789	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	18,184	
	特別損失		1,001	
		過年度損益修正損	1,000	
		その他特別損失	1	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			826,000	
	企業債		485,900	
		企業債	485,900	
	補助金		98,600	
		補助金	98,600	
	受益者負担金		59,000	
		受益者負担金	59,000	
	他会計出資金		182,500	
		他会計出資金	182,500	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本の支出			1,145,000	
	建設改良費		322,285	
		管渠施設費	278,809	
		流域下水道建設費	41,616	
		リース債務支払費	1,860	
	企業債償還金		822,715	
		企業債償還金	822,715	

平成28年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,183,000	1,223,000	△ 40,000			
営業収益		782,373	791,185	△ 8,812			
	下水道使用料	742,000	748,000	△ 6,000			
					下水道使用料	742,000	接続戸数15,900戸
	他会計負担金	40,356	43,163	△ 2,807			
					一般会計負担金	40,356	一般会計負担金
	その他営業収益	17	22	△ 5			
					手数料	16	督促手数料外
営業外収益					雑収益	1	
		400,626	431,814	△ 31,188			
	受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	
	他会計補助金	204,308	245,436	△ 41,128			
					一般会計補助金	204,308	一般会計補助金
	長期前受金戻入	196,314	186,374	9,940			
					補助金	136,472	
					受贈財産評価額	4,916	
					受益者負担金	54,926	
	雑収益	2	2	0			
					その他雑収益	2	延滞金外
特別利益	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0			
					消費税及び地方消費税還付金	1	
	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,359,000	1,375,000	△ 16,000			
営業費用		1,066,025	1,036,810	29,215			
	管渠費	71,282	63,308	7,974			
					給料	18,374	職員給
					手当	8,302	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,543	賞与引当金
					法定福利費	9,213	共済組合負担金外
					旅費	51	技術職員研修外
					備消耗品費	250	事務消耗品外
					印刷製本費	70	工事設計台帳外
					通信運搬費	340	マンホールポンプ通信用
					委託料	17,600	管渠清掃外
					修繕費	13,000	管渠施設
					動力費	1,400	マンホールポンプ電力料
					負担金	139	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	276,345	266,940	9,405			
					負担金	276,345	維持管理費負担金
	総係費	26,974	31,870	△ 4,896			
					給料	6,198	職員給
					手当	2,141	期末手当外
					賞与引当金繰入額	804	賞与引当金
					賃金	500	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	3,059	共済組合負担金外
					旅費	81	職員研修外
					報償費	1,500	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	80	事務消耗品外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				燃料費	80	ガソリン代
					印刷製本費	170	納付書外
					通信運搬費	270	郵便料金外
					委託料	4,714	料金徴収業務委託外
					手数料	4	口座振替手数料外
					賃借料	2,737	事務所借上料外
					負担金	465	加盟団体負担金外
					保険料	43	自動車保険料外
					貸倒引当金繰入額	4,100	貸倒引当金
	減価償却費	684,550	674,690	9,860			
					有形固定資産減価償却費	598,492	構築物外
					無形固定資産減価償却費	86,058	施設利用権
	資産減耗費	6,873	1	6,872			
					固定資産除却費	6,873	構築物外
営業外費用	その他営業費用	1	1	0			
					雑支出	1	
		290,974	309,576	△ 18,602			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	272,789	294,536	△ 21,747			
					企業債利息	272,334	長期債
					借入金利息	438	一時借入金
					リース債務利息	17	リース料利息
	雑支出	1	1	0			
					その他雑支出	1	
	消費税及び地方消費税	18,184	15,039	3,145			
					消費税及び地方消費税	18,184	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,001	27,614	△ 26,613			
	過年度損益修正損	1,000	4,950	△ 3,950			
					過年度損益修正損	1,000	漏水等による還付
	その他特別損失	1	22,664	△ 22,663			
					その他特別損失	1	
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本の収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の収入		826,000	919,000	△ 93,000			
企業債		485,900	541,300	△ 55,400			
	企業債	485,900	541,300	△ 55,400			
					企業債	485,900	管渠施設整備外
補助金		98,600	162,823	△ 64,223			
	補助金	98,600	162,823	△ 64,223			
					国庫補助金	98,600	国庫補助金
受益者負担金		59,000	39,400	19,600			
	受益者負担金	59,000	39,400	19,600			
					受益者負担金	59,000	受益者負担金
他会計出資金		182,500	175,477	7,023			
	他会計出資金	182,500	175,477	7,023			
					一般会計出資金	182,500	一般会計出資金

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		1, 145, 000	1, 257, 000	△ 112, 000			
建設改良費		322, 285	475, 635	△ 153, 350			
	管渠施設費	278, 809	424, 056	△ 145, 247			
					委託料	12, 300	設計委託費外
					工事請負費	248, 009	污水管布設工事外
					補償費	4, 500	移設補償外
					工事負担金	14, 000	舗装復旧工事負担金
	流域下水道建設費	41, 616	49, 726	△ 8, 110			
					負担金	41, 616	建設費負担金
	リース債務支払費	1, 860	1, 853	7			
					リース債務支払費	1, 860	リース料元金相当分
企業債償還金		822, 715	781, 365	41, 350			
	企業債償還金	822, 715	781, 365	41, 350			
					企業債償還金	822, 715	企業債元金

平成28年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 182,732,117
減価償却費	684,389,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 700,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182,000
長期前受金戻入額	△ 196,390,641
支払利息	272,334,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,950,000
未払金の増減額 (△は減少)	3,055,684
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 89,316
小計	576,099,375
利息の支払額	△ 272,334,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,765,375

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 234,950,193
無形固定資産の取得による支出	△ 38,533,333
補助金による収入	91,296,296
受益者負担金による収入	54,629,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,557,601

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	485,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 822,713,277
リース債務の返済による支出	△ 1,770,511
一般会計からの出資による収入	182,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 156,083,788</u>
資金増減額（△は減少）	20,123,986
資金期首残高	214,329,741
資金期末残高	<u>234,453,727</u>

平成28年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 構築物	23,001,154,013	
同減価償却累計額	<u>△ 585,900,000</u>	22,415,254,013
イ 機械及び装置	87,127,692	
同減価償却累計額	<u>△ 10,880,000</u>	76,247,692
ウ 車両運搬具	96,105	
同減価償却累計額	<u>△ 79,000</u>	17,105
エ リース資産	5,624,175	
同減価償却累計額	<u>△ 1,633,000</u>	3,991,175
オ 建設仮勘定		<u>0</u>
有形固定資産合計		22,495,509,985

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>2,330,699,077</u>
無形固定資産合計		2,330,699,077

(3) 投資その他の資産

ア 出資金		<u>3,000,000</u>
投資その他の資産合計		<u>3,000,000</u>

固定資産合計 24,829,209,062

2 流動資産

(1) 現金・預金		234,453,727
(2) 未収金	62,400,000	
同貸倒引当金	<u>△ 24,700,000</u>	37,700,000
(3) その他流動資産		171,189

流動資産合計 272,324,916

資産合計 25,101,533,978

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,809,872,209		
	企業債合計		12,809,872,209	
	(2) リース債務		1,634,500	
	固定負債合計			12,811,506,709
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	855,164,174		
	企業債合計		855,164,174	
	(2) リース債務		1,776,926	
	(3) 未払金		90,455,189	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,347,000		
	引当金合計		3,347,000	
	流動負債合計			950,743,289
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,716,121,049	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 190,522,776	
	繰延収益合計			7,525,598,273
	負債合計			21,287,848,271

(単位：円)

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金

3, 805, 668, 938

イ 繰入資本金

357, 977, 000

資 本 金 合 計

4, 163, 645, 938

7 欠損金

(1) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金

349, 960, 231

欠 損 金 合 計

349, 960, 231

資 本 合 計

3, 813, 685, 707

負 債 ・ 資 本 合 計

25, 101, 533, 978

平成 28 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 構築物 50 年
- 機械及び装置 10～20 年
- 車両運搬具 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 45 年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,165,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債券の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 4,800,000 円を取り崩している。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,693,766,889 円である。

IV. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成27年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	692,592,593		
(2)	他会計負担金	43,163,000		
(3)	その他営業収益	117,100	735,872,693	
2	営業費用			
(1)	管渠費	61,944,874		
(2)	流域下水道維持管理費	247,166,667		
(3)	総係費	29,039,988		
(4)	減価償却費	676,020,833		
(5)	資産減耗費	0		
(6)	その他営業費用	0	1,014,172,362	
	営業利益			△ 278,299,669
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	245,436,000		
(3)	長期前受金戻入	186,962,917		
(4)	雑収益	17,971	432,416,888	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	294,098,000		
(2)	雑支出	0	294,098,000	138,318,888
	経常利益			△ 139,980,781
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,583,333		
(2)	その他特別損失	22,664,000	27,247,333	△ 27,247,333
	当年度純損失			△ 167,228,114
	前年度繰越欠損金			0
	当年度未処理欠損金			△ 167,228,114

平成27年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 167,228,114
減価償却費	676,020,833
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25,400,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,165,000
長期前受金戻入額	△ 186,962,917
支払利息	294,098,000
未収金の増減額（△は増加）	176,370,195
未払金の増減額（△は減少）	17,735,105
前払金の増減額（△は減少）	19,800,000
前受金の増減額（△は増加）	△ 9,900,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 89,316
小計	848,408,786
利息の支払額	△ 294,098,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	554,310,786

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 440,105,555
無形固定資産の取得による支出	△ 56,564,590
補助金による収入	159,799,444
受益者負担金による収入	37,439,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,430,806

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	572, 100, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 786, 363, 120
リース債務の返済による支出	△ 1, 764, 119
一般会計からの出資による収入	175, 477, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 40, 550, 239</u>

資金増減額（△は減少）	214, 329, 741
資金期首残高	<u>0</u>
資金期末残高	214, 329, 741

平成27年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 構築物	23,326,745,587		
同減価償却累計額	<u>△ 578,118,574</u>	22,748,627,013	
イ 機械及び装置	97,261,122		
同減価償却累計額	<u>△ 10,133,430</u>	87,127,692	
ウ 車両運搬具	174,738		
同減価償却累計額	<u>△ 78,633</u>	96,105	
エ リース資産	7,257,000		
同減価償却累計額	<u>△ 1,632,825</u>	5,624,175	
オ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			22,841,474,985
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,378,223,744	
無形固定資産合計			2,378,223,744
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		3,000,000	
投資その他の資産合計			3,000,000
固定資産合計			25,222,698,729
2 流動資産			
(1) 現金・預金			214,329,741
(2) 未収金		58,450,000	
同貸倒引当金	<u>△ 25,400,000</u>	33,050,000	
(3) その他流動資産		260,505	
流動資産合計			247,640,246
資産合計			<u>25,470,338,975</u>

(単位：円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,179,136,383		
	企業債合計		13,179,136,383	
(2)	リース債務		3,411,426	
	固定負債合計			13,182,547,809
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	822,713,277		
	企業債合計		822,713,277	
(2)	リース債務		1,770,511	
(3)	未払金		87,399,505	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	3,165,000		
	引当金合計		3,165,000	
	流動負債合計			915,048,293
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		7,749,347,825	
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 190,522,776	
	繰延収益合計			7,558,825,049
	負債合計			21,656,421,151

(単位：円)

6 資本金		
(1) 資本金		
ア 固有資本金	3, 805, 668, 938	
イ 繰入資本金	175, 477, 000	
資 本 金 合 計		3, 981, 145, 938
7 欠損金		
(1) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	167, 228, 114	
欠 損 金 合 計		167, 228, 114
資 本 合 計		3, 813, 917, 824
負 債 ・ 資 本 合 計		25, 470, 338, 975

平成 27 年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

当年度より、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部を適用している。なお、下水道事業特別会計は、平成 26 年度をもって廃止し、下水道事業に係る債券及び債務については、公共下水道事業会計に引き継いでいる。

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 構築物 50 年
- 機械及び装置 10～20 年
- 車両運搬具 6 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 施設利用権 45 年

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川県市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,804,032,825円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計

処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

給 与 費 明 細 書

(平成28年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 7	28	24,572	13,274	37,874	12,603	50,477	
前年度	() 7	28	24,050	13,881	37,959	12,544	50,503	
比 較	() 0	0	522	△ 607	△ 85	59	△ 26	

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	624	0	171	2,400	0	5,768	3,551	0	0	760	0
	前年度	1,074	324	123	2,700	0	5,597	3,223	0	0	840	0
	比 較	△ 450	△ 324	48	△ 300	0	171	328	0	0	△ 80	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 127		
	522	昇給に伴う増加分	482		
		その他の増減分	△ 87	異動による分 △ 87	
職員手当	△ 607	制度改正に伴う増減分	267		
		その他の増減分	△ 874	異動による分 △ 874	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	286,129円	
	平均給与月額	297,129円	
	平 均 年 齢	37歳2月	
平成27年1月1日現在	平均給料月額	283,536円	
	平均給与月額	299,773円	
	平 均 年 齢	37歳7月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	144,600円	142,000円	144,600円
大 学 卒	176,700円		176,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	1 級	() 2	() 28.6	1 級	()	()
	2 級	()	() 0.0	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 42.8	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 28.6	4 級	()	()
	5 級	()	() 0.0			
	6 級	()	() 0.0			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()
平成27年1月1日現在	1 級	() 3	() 30.0	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 10.0	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 30.0	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 10.0	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 10.0			
	6 級	() 1	() 10.0			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 10	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 専門員 主査	課長補佐 係長 専門員	課参事 課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	7	7	
	比 率	(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数	(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	
		4号給 (人)	6	6	
	比 率	(B)/(A) (%)	85.7	85.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
前年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(平成28年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 退職手当調整額(役職加算) 退職手当調整率(平成25年度より段階的に引き下げ)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	